

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	403,679	413,947	1,561,385
経常利益 (千円)	55,994	54,172	100,439
四半期(当期)純利益 (千円)	55,386	51,906	107,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,379	52,105	107,675
純資産額 (千円)	3,027,397	3,132,286	3,080,181
総資産額 (千円)	6,228,661	6,131,656	6,129,401
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.29	4.96	10.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	48.6	51.1	50.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動もあり、製造業、卸・小売業等を中心に景況感はマイナスに転じ、当社を含めたサービス関連産業におきましても、消費者の動向に気を配りながら景況を伺う状況でありました。このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は「シネマカリテ」の開業諸費用等営業コストの負担は引き続きあるものの、映画祭の開催など、話題作を多く上映することができ、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。不動産事業部門、自動車教習事業部門は、一部に消費税増税後の反動もありましたが、概ね堅調な営業成績となりました。以上のことから、全体として売上高は4億1千3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は4千7百万円（前年同期比33.3%増）、経常利益は5千4百万円（前年同期比3.3%減）、四半期純利益は5千1百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画事業や不動産事業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

「シネマカリテ」の減価償却費等開業諸費用の負担は引き続きあるものの、『チョコレート・ドーナツ』『グランド・ブダベスト・ホテル』等、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」両劇場において話題作を多く上映することができたことに加え、「シネマカリテ」にて開催した映画祭が好評を博し、売上高の増加に貢献いたしました。その結果、部門全体の売上高は1億4千8百万円(前年同期比24.8%増)、セグメント利益は1百万円(前年同期は1千万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、主要なテナントビルの状況に大きな変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門におきましては、消費税増税後の市況の変化に気を配りつつも、具体的な営業活動は控えております。その結果、部門全体の売上高は1億3千3百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は8千2百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

消費税増税後の反動もあり売上高は前年同期に比べやや減少したものの、卒業シーズンの学生を中心とした新規教習生の獲得に目立った落ち込みはなく、営業成績は堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は1億2百万円(前年同期比6.8%減)、セグメント利益は2千5百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の販売および東京都目黒区において経営委託している飲食店は、消費税増税後の影響もあり売上高は減少いたしました。その結果、部門全体の売上高は2千4百万円(前年同期比36.0%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比58.8%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は5百万円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比18.2%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に不動産の信託受益権の取得により、現金及び預金が減少した一方、当該不動産の土地建物が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2百万円増の61億3千1百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減の29億9千9百万円となりました。

純資産合計は、主に四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増の31億3千2百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失の解消（当第1四半期連結会計期間末現在の利益剰余金のマイナスは1億4千万円）が最重要経営課題と認識し、将来の利益配分をいち早く実現すべく、既存事業の安定とさらなる発展、また連結子会社を通じた新たな事業への取組も視野に入れ、今後も経営の全力を傾注し、業務執行にあたってまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間におきましては、一部の事業に消費税増税に係る営業成績への影響は見られたものの、映画興行を中心とした映画事業、不動産賃貸を中心とした不動産事業といった当社グループの収益の柱となる事業セグメントの営業成績は比較的堅調に推移し、殊に映画事業は、平成24年12月にオープンした映画館「シネマカリテ」の認知度が向上したこともあり、売上高の増加に貢献いたしました。なお、休止固定資産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物につきましては、活用施策に大きな進展はなく、賃貸等を基本方針に、引き続き今後も有用な活用施策を検討してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,412,000	10,412	
単元未満株式	普通株式 58,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,412	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式829株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3-27-10	30,000		30,000	0.29
計		30,000		30,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,357	897,271
受取手形及び売掛金	43,279	38,140
たな卸資産	1,168	1,089
繰延税金資産	18,500	18,500
その他	49,490	58,447
貸倒引当金	372	342
流動資産合計	1,163,423	1,013,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	577,034	572,776
機械装置及び運搬具（純額）	7,232	6,153
工具、器具及び備品（純額）	30,245	29,611
土地	3,776,428	3,927,658
リース資産（純額）	76,819	72,439
有形固定資産合計	4,467,760	4,608,640
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,041	11,497
無形固定資産合計	79,301	78,757
投資その他の資産		
投資有価証券	315,481	325,670
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	66,924	66,924
その他	41,026	43,073
貸倒引当金	6,277	6,277
投資その他の資産合計	418,915	431,151
固定資産合計	4,965,977	5,118,549
資産合計	6,129,401	6,131,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,496	95,561
短期借入金	203,516	203,516
リース債務	17,519	17,519
未払法人税等	7,934	2,992
賞与引当金	11,896	20,949
その他	170,694	164,574
流動負債合計	502,057	505,112
固定負債		
長期借入金	484,066	433,187
リース債務	59,300	54,920
役員退職慰労引当金	15,816	15,816
退職給付に係る負債	119,406	121,625
長期預り敷金	604,089	604,089
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	4,865	4,999
固定負債合計	2,547,161	2,494,256
負債合計	3,049,219	2,999,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	192,686	140,779
自己株式	7,373	7,373
株主資本合計	804,440	856,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	1,276
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,275,741	2,275,939
純資産合計	3,080,181	3,132,286
負債純資産合計	6,129,401	6,131,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	403,679	413,947
売上原価	204,829	207,375
売上総利益	198,849	206,572
販売費及び一般管理費	163,307	159,207
営業利益	35,541	47,364
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	37
持分法による投資利益	2,629	9,945
貸倒引当金戻入額	22,500	-
その他	69	787
営業外収益合計	25,234	10,770
営業外費用		
支払利息	3,696	3,100
その他	1,085	862
営業外費用合計	4,781	3,962
経常利益	55,994	54,172
税金等調整前四半期純利益	55,994	54,172
法人税、住民税及び事業税	607	2,265
法人税等合計	607	2,265
少数株主損益調整前四半期純利益	55,386	51,906
四半期純利益	55,386	51,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,386	51,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	198
その他の包括利益合計	6	198
四半期包括利益	55,379	52,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,379	52,105

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)野和ビル	458,000千円	(株)野和ビル	446,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	20,803千円	19,296千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,804	130,987	109,676	38,169	397,638	6,040	403,679
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,604			17,604		17,604
計	118,804	148,591	109,676	38,169	415,242	6,040	421,283
セグメント利益又はセグメント損失()	10,504	77,876	27,884	3,372	98,628	2,417	101,046

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,628
「その他」の区分の利益	2,417
セグメント間取引消去	55
全社費用(注)	65,449
四半期連結損益計算書の営業利益	35,541

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,229	133,151	102,226	24,413	408,019	5,928	413,947
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,604			17,604		17,604
計	148,229	150,755	102,226	24,413	425,623	5,928	431,551
セグメント利益	1,183	82,298	25,755	1,389	110,627	1,978	112,605

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,627
「その他」の区分の利益	1,978
セグメント間取引消去	128
全社費用(注)	65,369
四半期連結損益計算書の営業利益	47,364

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、新たに不動産に係る信託受益権を取得したことに伴い、不動産事業のセグメント資産が152,714千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円29銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	55,386	51,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,386	51,906
普通株式の期中平均株式数(株)	10,469,233	10,469,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月12日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。